

拠出金名:持続可能な開発委員会—多数国間環境条約遵守・実施促進基金拠出金

国際機関等名	持続可能な開発委員会 (英文名称・略称) Commission on Sustainable Development (CSD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成22年度	27,936	297		1米ドル = 94円	100
平成21年度	39,984	388		1米ドル = 103円	100
平成20年度	33,582	297		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	多数国間環境条約の締約国会合等への途上国参加支援ほか				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政(注) ( 年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	N/A
1位	案件ベースで複数の環境条約事務局等に拠出するものであるため、統合的な拠出上位国を示すことは困難。			当該年度の支出	N/A
2位				次年度への繰越	N/A
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国際社会共通の重要課題の一つである地球規模の環境問題への取組に対し、我が国が積極的に適切な支援を行っていることを示しつつ、実際的な効果を上げていく上で、本件事業は極めて重要であり、有意義なものである。また、本件拠出金は、拠出の際に他の締約国にしかるべく公表される等、日本の顔が見える形での運用が可能であり、かつ、広報効果も高く、我が国の地球環境問題への取組を国際社会にアピールする手段としても極めて有効である。					
邦人職員数 うち幹部以上	(注)	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		(注)	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
(注)		(注)		(注)	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(注)					

(注)案件ベースで複数の環境条約事務局等に対し拠出するものであるため、本稿に一つに纏めて記載することは困難。